

日本臨床検査学教育協議会 理事長就任にあたって

戸塚 実*

平成25年5月20日の総会において理事長を拝命いたしました。あらためて責任の重大さに身の引き締る思いですが、副理事長をはじめとする理事の皆さんに助けをいただきながら、なんとか船出をいたしました。55年におよぶ長い歴史を経過した本協議会を、間違っても私の代で駄目にするののないよう、腰を据えて事に当たりたいと思います。と同時に、時代に即して変わらなければならない組織の宿命を認識し、時には大胆な変革を求めることがあるかもしれません。変革と言っても協議会の目的の本質である、臨床検査学教育を通じて、日本の臨床検査分野を発展的に継承していける人材を育成することには変わりはありません。目的遂行のために必要とされる改変は臆することなく実現していきたいと言うのは、各会員校にも共通するものと考えます。

さて、本協議会運営の難しさは会員校の多様性にあります。4年制大学といっても私立・公立・国立がありますし、国立大学の20校だけを見ても、その運営方針には多様性があり、教育理念も目指している方向性も少しずつ異なります。私立大学と国公立大学の間にも違いがあるかと思えます。さらに、短期大学や専門学校といった3年制の会員校も多数存在し、現実的に教育の多様性は極めて幅広いものであることを自覚しなければなりません。すなわち、先にも述べた「臨床検査学教育を通じて、日本の臨床検査分野を発展的に継承していける人材を育成する」という共通目的が極めて重要になってきます。臨床検査分野の

発展的継承と一言でいっても、それを支えるには極めて多様な人材が必要であることは当然のことです。各会員校が信念と誇りをもって、どの領域に重点を置いて人材を育成していくのか明確な方向性を持つことが重要です。それが、全体として日本の臨床検査分野に責任を果たしていくことにつながると考えます。

医療の高度化は止まるところを知らない勢いで発展しています。再生医療やテーラーメイド医療が当たり前のように実施されるのも、そう遠い話ではないかもしれません。臨床検査も同様であり、新しい知識や技術の必要性が加速されるものと思われれます。一方、従来から実施されている臨床検査がそれに変わって直ちに消えていくわけではありません。すなわち、臨床検査に求められる知識と技術はどんどん膨張していることとなります。全体としてこれに対応できる人材の育成が従来の教育体制で十分であるはずがありません。人材育成のスタートである臨床検査学の卒前教育体制に多様性が求められるのは必然であり、本協議会のあり方についても大いにディスカッションしていかなければなりません。

私事で恐縮ですが、臨床検査の診療現場から教育現場に異動して8年が経過しようとしています。20年以上にわたる診療現場の経験が教育につながっていることは事実ですが、現場を離れてから8年間という歳月が教育において負の要素に成りえる可能性は否定できません。本学医学部附属病院を初め、今までお世話になった病院検査部をで

*東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究所 mtozuka.alc@tmd.ac.jp

きる限り訪問させていただき、あるいは検査部スタッフの先生方に学生教育をお手伝いいただくなど、できる限りの努力はいたしておりますが、最終的には臨床検査技師育成施設の教員が臨床検査業務に関わっていることが重要だと考えています。全ての教員がそうする必要はないかもしれませんが、関わっている教員がほとんどいないとしたら、臨床検査技師育成施設として十分な教育ができるとは言い難いように思います。実はこれは、臨床検査学に限ったことではなく、看護学、診療放射線技術学、理学療法学、等々も同じで、一般的に教育現場の教員は臨床業務に携わっていません。長い歴史によって作り上げられた組織体制の問題や法規制の問題等があるのかもしれませんが、生きた教育の実現に臨床現場との連携は必要不可欠なことではないでしょうか。どんな形にせよ、私たち教員が少しでも臨床検査業務に触れる機会があれば望ましいと思っています。

本年度始めに理事長候補として抱負を述べさせていただき、繰り返しになるかもしれませんが、国立大学法人を始め、大学院を併設した会員校も増えています。臨床現場で活躍する人材の育成が重要であることは従来どおり変わるものではありませんが、教育者・研究者になりうる研究能力の高い臨床検査の専門家の育成も私どもが達成していかなければならない重要な課題です。臨床検査に identity を持ち、本分野の教育・研究に高い mind を備えた教育者・研究者の育成を推進すべきと考えています。そのためには卒前教育だけでなく、高いレベルの卒後教育が必要になります。教員はもちろんのこと、大学院生を中心とした学生にも日本臨床衛生検査技師会、臨床検査関連学会をはじめとする様々な学会への積極的な参加を推進するなど、診療現場との接点を大いに拡大し、卒前・卒後を通じた生涯学習の基盤を共に考えていくことが必要です。また、大学病院検査部のよ

表 平成 25・26 年度 日本臨床検査学教育協議会役員(理事・監事)一覧

	氏名	所属	備考
代表理事	戸塚 実	東京医科歯科大学	理事長
理事	奥村 伸生	信州大学	副理事長
理事	木村 明	北里大学保健衛生専門学院	副理事長
理事	坂本 秀雄	神戸常盤大学	副理事長
理事	山藤 賢	昭和医療技術専門学校	副理事長
理事	小林 隆志	東洋公衆衛生学院	常務理事(事務局)
理事	伊藤 昭三	新渡戸文化短期大学	
理事	今井 正	香川県立保健医療大学	
理事	岩谷 良則	大阪大学	
理事	奥宮 敏可	熊本大学	
理事	川口 克彦	東武医学技術専門学校	
理事	木田 和幸	弘前大学	
理事	斉藤 邦明	京都大学	
理事	佐藤 誠二	札幌医学技術福祉歯科専門学校	
理事	杉島 節夫	九州大学	
理事	谷口 菊代	山陽女子短期大学	
理事	細井 英司	徳島大学	
理事	松下 誠	埼玉県立大学	
理事	和合 治久	埼玉医科大学	
監事	三村 邦裕	千葉科学大学	
監事	城田 恵次郎	志学会高等学校	

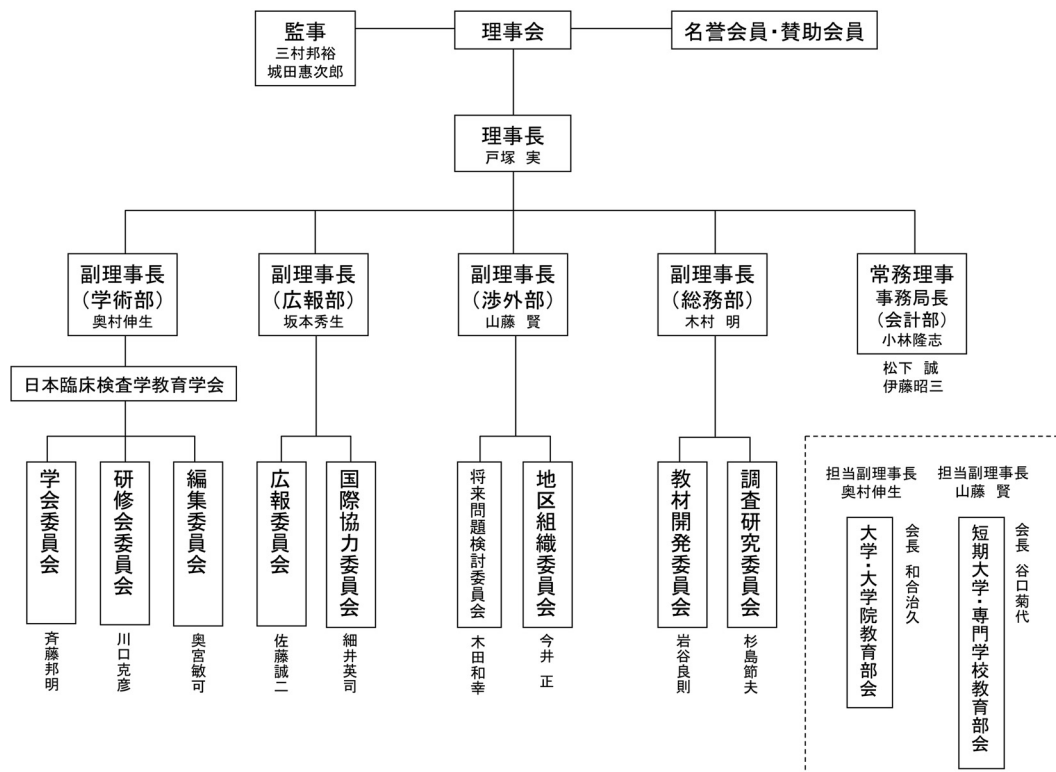


図 日本臨床検査学教育協会 組織図

うに、診療・教育に加えて研究を実践している臨床現場と連携し、研究能力の高い臨床検査技師の育成に努める必要があります。一方、近年は研究機関や企業等に就職する学生も増加しています。臨床検査の専門家は医療機関にのみ必要なわけではありません。このように多様な分野で活躍できる専門家の育成が、総合的に日本の保健医療の維持と発展に貢献していく道であろうと考えます。

本年、表に示す役員によって日本臨床検査学教育協会の運営が新たにスタートしました。また、

組織上の布陣も図に示すとおりです。先人のご努力により大きく発展してきた協議会ではありますが、まだまだ大きな問題が山積みになっていることも事実です。多々の困難があろうかとは思いますが、臨床検査学教育を通じて社会に貢献できる人材を育成するという目標を見失うことなく微力を尽くさせていただきます。会員校各位および関連組織の皆様に絶大なるご支援とご協力をお願いいたします。